



岩建第62号

平成 19 年 4 月 25 日

国土交通省道路局長 様

岩舟町長 栃木



中期的な計画の作成にあたっての意見について

標記について本町のおかれている社会経済状況等を踏まえ、今後の道路政策等について下記のとおり意見を申し述べます。

記

1. 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

① 地域高規格道路の整備

県南地域における周辺各都市間との連携強化を図るためには、各都市間における連絡性、連担性の向上を推進することが重要である。現状は、都市計画道路の整備は進んでいるが、その他の主要幹線道路には、未改良箇所や未歩道箇所が散在しており、十分な連携強化が図られない状況にある。今後、周辺都市との一層の連携強化を図るために、地域高規格道路の整備を進める必要がある。

② 生活道路の整備

住民の生活に密接に関連する生活道路については、良好なネットワークの形成が図られ舗装率も高い（本町認定道路の舗装率約 95%）が、改良率は依然として低い（本町認定道路の改良率約 57%）状況にある。未改良道路は、総じて幅員が狭く（大部分が 3m 未満）自動車のすれ違いにも支障をきたしており、緊急時には、道路機能障害を起こしている。今後、住民の生活の安全と円滑な交通の確保を図るために、生活道路の整備を進める必要がある。

③ 歩行者系道路ネットワークの整備

生活道路や地域骨格道路の整備は喫緊の課題であるが、次の段階として優先度の高い道路整備は、歩行者系道路ネットワークの整備が上げら

れる。現状の道路は、大型車から自転車、歩行者まで多目的な交通が輻輳しているにも拘らず歩道率は低く（本町認定道路の歩道率約6%）歩行者等の交通弱者は絶えず危険にさらされている。今後は、幹線系道路の歩道を中心にした安全で快適な歩行者系ネットワークの整備を進める必要がある。

2. 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

① PI（パブリックインボルブメント）の導入

公共政策、公共事業の効率的な推進を進めるためには、地域住民及び政策・事業により影響を受ける関係者に対して計画当初から情報を提供し、意見をフィードバックして計画内容の改善や合意形成を進めるPI手法の導入が有効であり、今後、積極的に推進する必要がある。

② アセットマネージメントの導入

今日、市町村のおかれている財政状況は厳しく、よりシビアな財政運営が求められている。本町の舗装率は、約96%とほぼ全延長が整備されているが、今後は今まで以上に舗装の維持修繕を計画的に行なう必要がある。そこで、道路舗装費用をライフサイクルで捉え、最少の費用で最大の効果をあげることを目的とするアセットマネージメント手法を舗装の維持修繕に導入することが必要である。

3. その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

① 岩舟ジャンクション周辺にスマートインターの設置

本町は、首都圏と東北地方を結ぶ東北自動車道と北関東を広域的にネットワークする北関東自動車道の結節点（仮称岩舟JCT）に位置する。こうした立地条件は、土地利用の面のみならず、人、もの、情報等の交流に大きな影響を与えるものと予想される。このインパクトを的確に受け止め、本町の活性化につなげるためには、小野寺地域にインターチェンジが必要であり、ジャンクション周辺にETC対応のスマートインターの設置を要望する。